

日本原電 東海第2原発20年延長 申請 老朽化した同原発再稼働は無謀

11月24日、日本原子力発電は、来年11月に運転開始から40年を迎えることから運転期間延長申請を原子力規制委員会に提出しました。同日、県内の共産党など政党・53市民団体は、原電茨城事務所に対し、「延長申請に抗議し、再稼働を断念すること」を求めました。

11月24日、日本原子力発電は、来年11月に運転開始から40年を迎えることから運転期間延長申請を原子力規制委員会に提出しました。同日、県内の共産党など政党・53市民団体は、原電茨城事務所に対し、「延長申請に抗議し、再稼働を断念すること」を求めました。

避難計画

策定不可能

いったん事故が起これば、96万人の避難、取手には東海村から2万3000人受け入れ等、不可能な避難計画策定が県内市町村に

求められていますが、策定は進んでいません。原電は、県民の安全より、自社の存続を優先する姿勢です。東海第2原発の再稼働反対の声は県民多数です。再稼働に知事の同意が必要です。「期間延長・再稼働反対」「茨城県知事は再稼働に同意するな」の声は全国規模で広がっています。「再稼働させない」ために、市民と力を合わせ、日本共産党は全力を尽くします。



20年の延長申請した東海第二原発

＜東海第二原発は＞ 30Km圏内に96万人が住む人口密集地に立地する東海第二原発は「来年11月に40年」を迎えます。事故を起こした東京電力福島第一原発と同じ沸騰水型の原発です。

土砂等埋め立て条例一部改正案に 共産党“修正動議提出” 住環境を守れ

12月議会で市長より提出された「土砂の埋め立て規制に関する条例改正」案に対し、日本共産党は、住環境を守る立場で修正案を提出しました。

起伏のある旧取手市内には、東京をはじめ都市部から開発工事などに伴う建設残土が大量に持ち込まれ「埋め立てや盛り土」により生活環境や自然環境に重大な影響を与えてきました。市の改正案には、周辺住民とともに共産党が県や市・議会で、事業者に対しても改善を求めてきた改正点も含まれます。不十分さもあることから議員の提案権を活用し、改正案に対する一部修正の提案を行いました。

市「改正案」と共産党修正案の比較

	【取手市】	【共産党】
・ 県外からの 残土持ち込み	【取手市】 認める	【共産党】 原則禁止
・ 住民説明会 開催範囲義務化	-----+	-----+
埋め立て区域から	100m以内	300m以内
・ 暴力団と関係 企業の規制	不明確	不許可

議員の議案（動議）提出権とは

議員総定数の12分の1以上の賛成者で、条例提案、予算修正などの議案（動議）提出の権限が議員に持たされています。（地方自治法第112号、115条の3）

定数24の取手市議会では、2人の賛成者がいれば、提出できます。

地域の声届け実現

上野県議・県土木・
県南水道担当者



工事中の山王小付近道路

日本共産党は国政の大問題から、日常的な職場、地域、学園の要求にいたるまで、国民とともに運動をおこし、またすでにあるさまざまな運動に参加し、要求実現の先頭にたち力を尽くしています。

県議・市議連携で
道路整備迅速完了
県道守谷藤代線の山王地区を通る道路が傷んでいるため、住民が地元の議員に相談したものの取り扱ってくれませんでした。その後共産党の遠山ちえ子市議に再度要望。遠山市議と上野たかし県議は連携し県土木事務所、県南水道企業団に改修を要請。改修が迅速におこなわれました。

取手小学校脇の樹木整備

地域からも喜びの声

大木による日陰で、日中も薄暗く秋は大量の落ち葉で掃除に苦労していた地域。地域の声を受け、小池市議は取手小脇の大木伐採を教育委員会に交渉。教育委員会管理地と判明し、交渉から約1ヶ月後の10月中旬頃に整備されました。



みなさんとの運動で実現。
見通しも良くなりました。



教職員の多忙化解消し 子どもと向き合える時間を

教師の多忙化 「実態調査し 改善方策を図りたい」

上野県議
に回答

取手市での中学3年生のいじめ問題等で申し入れする共産党県議団（左から2番目・上野たかし県議）は8月9日、

取手市での中学3年生のいじめ問題等を調査する第三者調査委員会が、市から県へと移管されました。取手市や教育委員会の不誠実な対応に、この両親が不信をいだき、同調査委員会の県設置を求め、県へと移管したものです。

11月27日、上野たかし県議は県の文教関連の決算委員会、県での真摯な「調査」を求めました。

森友学園と国側が値引き「口裏合わせ」 共産党が国会で追及

音声データ
国が認める

日本共産党

「森友・加計」疑惑解明に全力

衆参で各2日間おこなわれた予算委員会では、森友・加計学園の問題などが議論されました。同問題の疑惑は深まるばかりです。解明には9日の会期末を前に、安倍首相夫人、加計孝太郎理事長らキーパーソンの証人喚問を含めた集中審議が不可欠です。

安倍昭恵氏・加計孝太郎氏の証人喚問を

衆参予算委員会、日本共産党等の追及により、森友学園への国有地売却での財務省や国交省主導の「口裏合わせ」の実態が、明らかとなりました。会計検査院は報告で、8億円余値引きした森友学園への国有地売却について「売却する十分な根拠が確認できない」

国民の批判に

耳傾けよ

国会質疑や野党の追及に、まともに答えることもできず、国民の批判、野党の追及を恐れ、国会での審議でもまともに議論を行う姿勢も、能力もない安倍政権。これでは首相は務まりません。9日の国会の会期末を前に、国政の私物化を許さず、「森友・加計」疑惑解明のため、安倍昭恵夫人らの証人喚問、集中審議を必ず実現させましょう。



“付度（そんたく）” 国が“空前絶後の”優遇をした森友・加計学園。そこに安倍首相や官邸の意向が働いたのではない。世間でも国会でも大焦点となった国政私物化の疑い。その核心部分を表す言葉として使われました

平成29年第4回 取手市議会定例会 12月1日~15日

一般質問で日本共産党取手市議団が取り上げた主な内容

共産党取手市議団の

一般質問



加増みつ子市議

国保の広域化
白山西小跡地利用
公共施設値上げについて

◆広域化に伴う国保運営の悪化をさせぬよう求める。市独自の減免制度創設で払いされる国保税に。資格証明書発行等ペナルティーをかさないこと。 ◆学校跡地利用について利用者と住民無視の民間への売却・賃地の方針を質す。 ◆公共施設値上げから1年その後の経緯。など



遠山ちえ子市議

双葉地区内の交通安全対策
子どもクラブ
介護保険制度について

◆事故多発で住宅地内の通過車両を減らすことが求められている。この間、提案してきた新堀を道路化する計画を検討したい。 ◆子どもクラブは利用が増大している状況下、施設等の整備が求められている。この際、放課後児童クラブと子ども教室とに分けて運営を。など



関戸 勇 市議

核兵器禁止条約
平成30年度の予算編成
大規模盛土造成地調査結果について

◆核兵器廃絶平和都市宣言を掲げる取手市の市長として政府に核兵器禁止条約を求める「ヒバクシャ国際署名」に署名するよう求める。 ◆来年度予算編成は市民にこたえる予算編成を。 ◆大規模盛土造成地調査結果を防災対策に生かせ、自主防災会との連携を。など



小池えつ子市議

待機児童解消で、子育て世代の安心の街を
高齢者福祉の充実で元気に暮らせる街へ
競輪場の活用について

◆待機児童解消に向け保育士不足を解消するために、保育士の充実で正規保育士の増員および処遇改善（臨時職員の給与改善・労働条件の充実）を。 ◆高齢者福祉について免許証返納に対して市の補助制度創設を求める。返納しやすくなる環境整備のための施策を。など

9 まもろう 憲法 安倍9条改憲No! 憲法活かす全国3000万人署名

「安倍9条改憲 No! 全国市民アクション」が発足し、来年5月3日を期限とする3000万全国統一署名を呼びかけ。「総がかり取手行動」（16市民団体・3政党・政治団体で構成）も呼応し署名を広げています。成功させましょう。